



平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月11日

上場会社名 株式会社アマガサ 上場取引所 東
 コード番号 3070 URL http://www.amagasa-co.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天笠 竜蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 鈴木 親 TEL 03-3871-0111
 定時株主総会開催予定日 平成28年4月27日 配当支払開始予定日 平成28年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期の連結業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	7,269	△0.9	185	△36.1	184	△27.0	46	△63.1
27年1月期	7,336	7.1	290	11.4	252	△6.2	127	△13.7

(注) 包括利益 28年1月期 57百万円 (△60.9%) 27年1月期 146百万円 (△14.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	25.17	—	2.2	3.2	2.6
27年1月期	68.29	—	6.3	4.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 ー百万円 27年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	5,744	2,103	36.6	1,129.18
27年1月期	5,887	2,076	35.3	1,114.33

(参考) 自己資本 28年1月期 2,103百万円 27年1月期 2,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	130	△123	△166	479
27年1月期	597	△106	△202	641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	0.00	—	16.00	16.00	29	23.4	1.5
28年1月期	—	0.00	—	16.00	16.00	29	63.5	1.4
29年1月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		44.5	

3. 平成29年1月期の連結業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,963	3.2	130	△24.4	118	△30.5	54	△6.1	29.43
通期	7,638	5.1	170	△8.3	145	△20.9	67	42.9	35.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年1月期	1,920,000株	27年1月期	1,920,000株
28年1月期	56,800株	27年1月期	56,800株
28年1月期	1,863,200株	27年1月期	1,863,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年1月期の個別業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	7,269	△0.9	193	△32.9	189	△23.7	52	△58.1
27年1月期	7,336	7.1	288	15.3	248	△4.3	124	△11.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期	28.06	—
27年1月期	67.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年1月期	5,668		2,022		35.7		1,085.38	
27年1月期	5,799		1,983		34.2		1,064.52	

(参考) 自己資本 28年1月期 2,022百万円 27年1月期 1,983百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成しておりますが、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料については、平成28年3月11日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(有価証券関係)	35
(税効果会計関係)	36
(重要な後発事象)	36
7. その他	37
(1) 役員の異動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における婦人靴業界におきましては、インバウンド消費の増加など明るい兆しも見られました。しかしながら、円安による輸入商材のコスト増の影響や消費環境が先行き不透明な状態にあるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社では、一貫してデザイン性を追求した高付加価値商材の積極的な投入、適正価格の維持に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高7,269百万円（前年同期比99.1%）、営業利益185百万円（同63.9%）、経常利益184百万円（同73.0%）、当期純利益46百万円（同36.9%）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(卸売事業)

卸売事業においては、専門店及び海外取引先向け販売が前年を大きく下回り、加えて、これまで好調であった百貨店も前年をわずかに下回る結果となりました。販売単価の上昇により粗利率は上昇したものの、売上のマイナスが大きく営業利益も前年を下回りました。

これらの結果、卸売事業における売上高は4,757百万円（前年同期比93.8%）、営業利益は821百万円（同88.3%）となりました。

(小売事業)

小売事業におきましては、当連結会計年度における売上高が直営店全店で前年同期比110.9%、既存店で前年同期比101.9%となりました。また、自社WEB販売における売上高は前年同期比110.7%となりました。

店舗展開におきましては、JELLY BEANS町田東急ツインズ店、モラージュ菖蒲店、アルパーク広島店、イオンモール浜松志都呂店、ららぽーと富士見店、ららぽーとEXPOCITY店、ららぽーと立川立飛店の出店を行い、1月31日現在の直営店舗数は33店舗となりました。

これらの結果、小売事業における売上高は2,511百万円（前年同期比110.9%）、営業利益は241百万円（同101.4%）となりました。

(その他事業)

中国現地法人においては、検品足数が増加したことにより売上高は54百万円（前年同期比107.0%）と前年を上回りましたが、為替レートの影響などにより営業損失は5百万円（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、国内では対象人口の減少による市場規模の縮小、引き続き円安基調の継続が予想されま

す。このような状況のもと、当社グループといたしましては、従前の方針である①高付加価値商材の拡充、②品質管理の強化、③新規取引先の開拓及び既存顧客の深耕を踏襲するとともに、EC事業の強化・再構築、及び海外販路の開拓を狙った施策をすすめてまいります。

以上により、当社グループの平成29年1月期の連結業績見通しは、売上高7,638百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益170百万円（同8.3%減）、経常利益145百万円（同20.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益67百万円（同42.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、2,116百万円（前連結会計年度は2,262百万円）となり、145百万円減少しました。主な理由は、現金及び預金の減少（962百万円から781百万円へ180百万円減）、売上債権の減少（961百万円から917百万円へ43百万円減）及び商品在庫の増加（312百万円から396百万円へ83百万円増）であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、3,627百万円（前連結会計年度は3,625百万円）となり、2百万円増加しました。主な理由は、固定資産の取得による増加（188百万円増）、減価償却による減少（198百万円減）及び差入保証金の増加（46百万円増）であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、1,767百万円（前連結会計年度は1,887百万円）となり、120百万円減少しました。主な理由は、未払消費税等の減少（67百万円から4百万円へ63百万円減）、未払法人税等の減少（51百万円から7百万円へ44百万円減）であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、1,873百万円（前連結会計年度は1,924百万円）となり、51百万円減少しました。主な理由は、長期借入金の減少（1,671百万円から1,608百万円へ62百万円減）、リース債務の増加（126百万円から137百万円へ11百万円増）であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、2,103百万円（前連結会計年度は2,076百万円）となり、27百万円増加しました。主な理由は、当期純利益の計上46百万円による増加、配当金の支払い29百万円による減少及びその他有価証券評価差額金の増加（18百万円から34百万円へ16百万円増）であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて162百万円減少し、479百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は130百万円（前年同期は597百万円の収入）となりました。

これは主に、減価償却費198百万円、税金等調整前当期純利益107百万円に対し、法人税等の支払額95百万円、たな卸資産の増加額83百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は123百万円（前年同期は106百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出276百万円、有形固定資産の取得による支出87百万円及び差入保証金の差入による支出61百万円に対し、定期預金の払戻による収入291百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は166百万円（前年同期は202百万円の支出）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出855百万円、リース債務の返済による支出81百万円及び配当金の支払額29百万円に対し、長期借入れによる収入800百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率 (%)	29.0	33.5	35.8	35.3	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.7	31.5	24.5	33.9	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	23.0	8.4	8.4	4.3	19.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	6.9	7.7	17.4	4.3

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、成長分野への戦略投資を引き続き実施し、企業価値の持続的な向上を図るとともに、内部留保の充実による財務体質の改善を勘案しつつ、安定配当の実施と配当水準の向上を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。投資における判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社グループに関連する全てのリスクを網羅するものではありませんのでご留意願います。

なお、文中における将来に関する事項は、発表日（平成28年3月11日）現在において、当社グループが判断したものであります。

① 最近5年間における業績及び当社グループの事業における関連指標について

第26期の業績動向は、小売事業において第22期以降最高売上高となった一方で、卸売事業では、売上高増加率が前年同期比△6.2%と前年を大きく下回りました。

今後、卸売事業において靴専門店の倒産あるいは廃業により取引先が減少した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの最近年度における業績の概要及びセグメント別売上高は以下のとおりであります。

決算年次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
		平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月
売上高	(千円)	5,766,900	6,149,179	6,848,819	7,336,128	7,269,704
	卸売売上高 (千円)	4,621,189	4,653,726	5,043,853	5,070,741	4,757,831
	(構成比) (%)	(80.1)	(75.7)	(73.6)	(69.1)	(65.4)
	小売売上高 (千円)	1,145,710	1,495,453	1,804,965	2,265,387	2,511,872
	(構成比) (%)	(19.9)	(24.3)	(26.4)	(30.9)	(34.6)
	子会社売上高 (千円)	44,058	68,579	58,734	50,960	54,539
	(構成比) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
経常利益	(千円)	281,750	325,735	268,873	252,273	184,268
当期純利益	(千円)	170,681	190,136	147,531	127,252	46,914
資本金	(千円)	308,100	308,100	308,100	308,100	308,100
純資産額	(千円)	1,588,888	1,817,647	1,959,143	2,076,228	2,103,905
総資産額	(千円)	5,471,189	5,417,836	5,470,916	5,887,776	5,744,327
従業員数 (人)		110	109	115	126	144
(外、平均臨時雇用者数)		(98)	(130)	(165)	(197)	(205)
直営店舗数		18	20	28	27	33

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 子会社売上高については内部売上高であるため構成比を記載しておりません。
 3. 従業員数は、役員を除く期末就業人員数であります。
 4. 従業員数欄の()は、外書きにて臨時雇用者数の年間平均雇用人員であります。
 5. 直営店舗数は、期末店舗数であります。

② 流行・気候等が経営成績に与える影響について

婦人靴は、流行性、季節性の高い商品であるため、ファッションの流行や気候・気温の変動により業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。また、極端な冷夏・暖冬等の異常気象の発生により、想定した商品の需要と実際の市場のニーズが異なった場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このため、社内に商品企画部を設置しており、市場の流行に合致する商品のデザイン企画・商品選別等に努めることに加え、流行の変化によってある特定のブランドの業績が悪化した場合でも別のブランドで補うべく、旗艦ブランドである「JELLY BEANS」に続くブランドの育成を行う方針であります。

また、国内仕入の商品は、企画着手から約35日で市場に投入する仕入体制を構築しておりますが、気候・気温の変動の影響や流行の変化が想定するものと異なり、消費者の嗜好に合致した商品をタイムリーに提供できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 少子化の傾向について

当社グループの商品は、主として少子化傾向にある10代から20代前半の若年女性をターゲットとした商品であるため、今後の継続的な市場規模の拡大は難しいと考えられますが、実用品としてよりもファッションアイテムとしての需要が高いこと、婦人靴市場における当社グループの成長余力は十分残されていると考えられることから、消費者のニーズに応えられる商品を提供し続けていく限り、少子化が直接当社グループの事業の衰退に結びつく可能性は高くはないと認識しております。

今後も、強みである企画力を活かし、消費者のニーズに合致した商品を作り続けるとともに、小売店舗の新規出店等により、現在の事業規模を維持・拡大できるものと考えておりますが、こうした施策が奏功しない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 輸入規制緩和による影響について

靴は、使用素材によりノンレザー靴、皮革靴、布靴と大別されますが、皮革靴は関税割当 (Tariff Quota (タリフクオータ)、以下TQという) 制度の対象品目であり、皮革靴を輸入する業者はそのTQ枠を使用して輸入することが義務付けられております。TQ枠の設定により、国内の皮革靴業界は海外商品の過剰流入から保護されてお

りますが、今後、TQ枠が撤廃され完全自由化が実施された場合、ヨーロッパなど海外からの皮革靴の流入量が増加し、商品価格の低下等、靴業界に多大な影響をもたらす可能性があります。

当社グループは、ノンレザー素材の優れた加工容易性を活かし、価格訴求力よりもデザイン性を追求したノンレザー婦人靴を取扱っておりますが、TQ枠の撤廃による皮革靴市場の価格変動により、ノンレザー靴に対しても価格低下圧力が加わった場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報保護について

直営小売店やインターネット上での通信販売などにおいて取得・保有しております一般顧客の個人情報の保護につきましては、社内規程及び運用マニュアル等の整備、売場へのガイドラインの配布や社員教育等を通じ、内部管理体制を徹底するとともに、不正な外部侵入を防止するためにネットワークセキュリティを強化するなど、個人情報が外部に流出することのないよう、十分留意しております。

しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩等の重大なトラブルが発生した場合、信用力の低下や、損害賠償請求等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有利子負債について

事業に使用される本社ビル、第2ビル、物流管理棟、ショールーム等の運営に係る設備及び運転資金は、主に金融機関からの借入金に依存しております。平成28年1月期末における借入金残高は2,353百万円であり、リース債務を含む有利子負債の合計は2,567百万円（総資産に対し44.7%）となっております。

これら債務については、漸次返済を行い、その依存度を低下させる所存ではありますが、これが達成されるまでの間においては、今後の金利動向により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計による影響について

平成28年1月31日現在、当社グループでは、本邦に時価の下落がみられる土地・建物を保有しており、その帳簿価額は2,832百万円（評価額1,532百万円）であります。それぞれ、本社ビル、事務管理棟、物流倉庫等の事業の用に使用しておりますが、これら固定資産につきましては、現在においてキャッシュ・フローを生成しており、また、今後とも、原則的には継続して所有し事業の用に供する予定であることから、現在、減損損失の認識の対象外となっております。しかし、今後、事業単位毎の収益性の低下等、減損会計基準等により減損損失を認識する事態が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 売掛債権におけるリスク

卸売販売のリスクを軽減すべく、営業担当者や同業他社からの情報収集や、外部調査機関を利用した得意先の財務状況等の信用調査を実施し与信管理を行っております。しかしながら、靴小売業界において、大手業者による寡占の進行により中小規模の靴小売店の企業淘汰が進行し、不良債権が発生した場合は、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 仕入取引について

i) 中国からの仕入について

商品は、国内メーカー、国内メーカーの中国協力工場等への生産委託（間接輸入）、中国メーカー（直接輸入）を通じて調達しております。

このうち直接輸入については外貨建てにより行っているため、為替相場の変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、中国における政治体制の変更や労働コストが上昇した場合、仕入体制に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 仕入先メーカーに対する依存について

当社グループは、主に、国内及び海外生産品を問わず、ケミカルシューズ産業の集積地である兵庫県神戸市長田区に在する複数の国内メーカーより商品を調達しております。これらの商品は、①商品企画部でデザイン・企画したものを取引メーカーに生産委託した商品（オリジナル商品）、②メーカーの提案商品にアレンジを加えた商品（アレンジ商品）、③メーカー提案商品の中から選別した商品（セレクト商品）に区分されますが、いずれの場合も、長田地区の靴メーカーの存在は欠かせないものとなっております。

長田地区の靴メーカーとの取引により、デザイン面、品質面、納期面、価格面等で当社の希望を満たした商品の調達が可能である一方、取引先メーカーは企業規模が小さなおところが多く、何らかの障害が発生した場合や、今後、後継者不足によりメーカーの廃業等が増加した場合、仕入体制に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権等について

i) 商標権の使用について

ブランドは重要な知的財産であるとの観点から、平成28年1月31日現在において、52件の商標権を取得しております（うち19件については海外における商標権）。しかしながら、今後海外進出を行う場合、或いは販売先が、独自の判断において日本国外で商品を流通する場合において、当社グループに先行して、第三者により同一商標の登録がなされていた場合、商標の使用が制限または禁止される可能性があります。そうした事象が発生した場合、異

業種コラボレーションによる靴以外の商品を取扱う機会や、ブランド使用許諾（ライセンス）の付与による事業化の機会が制限或いは禁止されることなどにより、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、第三者が保有している同一商標の使用態様により、商標・ブランドに悪影響が及んだ場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 訴訟の可能性について

販売先が、その独自の判断において日本国外で商品を流通した場合において、それに起因・関連して当社グループが第三者の知的財産権を侵害したと判断された場合は、当該第三者から損害賠償請求や使用差止め請求等の訴えを提訴される可能性があります。このような場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 出店政策について

当社グループは、平成15年より小売事業への進出を本格的に開始し、平成28年1月31日現在、首都圏及び地方都市を中心に直営小売店を33店舗出店しております。

出店に当たっては、出店効果、店舗の採算性、市場の規模、賃貸条件、お取引先との競合状況等を考慮して決定しており、今後、駅ビル、ファッションビル、SCを対象に首都圏を中心として新規出店を行う方針であります。しかし、出店条件に合致した物件がなく計画どおりに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、店舗の運営に尽力してまいります。期待どおりの成果が必ずしも上がらない可能性もあります。

⑫ 人材の確保及び育成について

当社グループは、設立以来、卸売事業を主な事業としてきたため、小売店舗の出店・拡充を推進していくに当たり小売事業に精通する優秀な人材の育成・確保が重要な課題となっております。また、各店舗の運営につきましても、店舗責任者として、店舗を滞りなく運営し業績の伸長や店舗イメージの向上に貢献できる人材の育成・確保が急務であります。

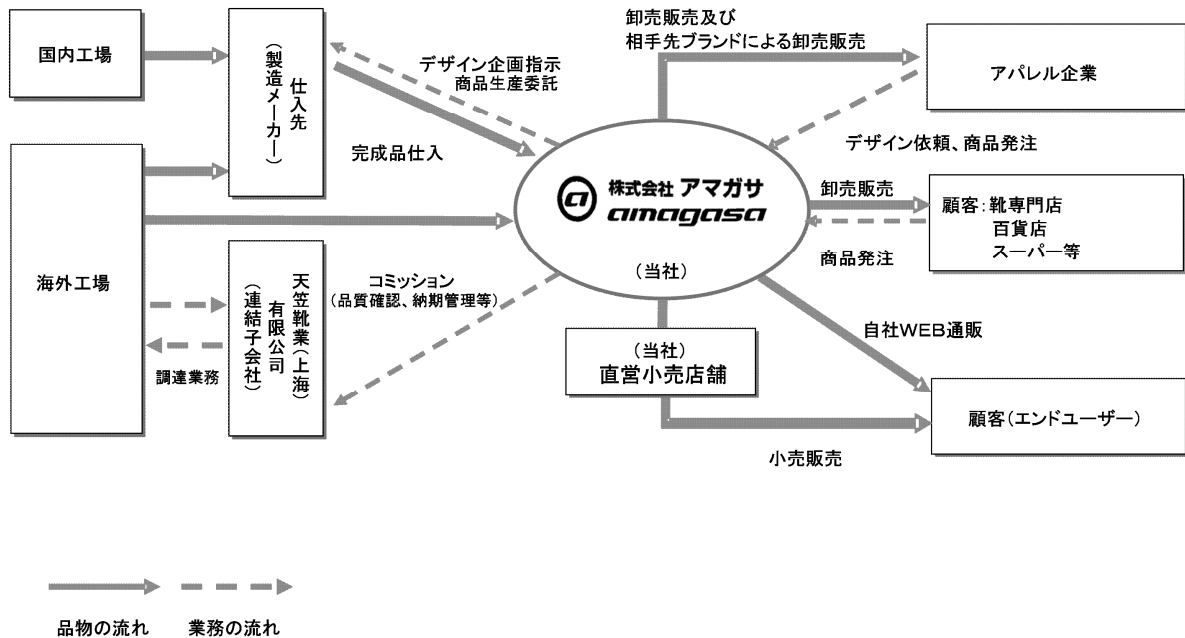
今後とも、適した人材の採用、教育・研修制度の充実に努めていく方針ですが、必要とする人材の育成・確保が、事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が流出した場合には、今後の事業展開及び業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アマガサ）及び子会社（天笠靴業（上海）有限公司）により構成されており、10代～20代の女性向けに、ノンレザー素材（合成皮革と呼ばれるケミカル素材だけに限らず、人工皮革、合成繊維、布地、その他雑材など天然皮革以外の素材の総称）を用いたカジュアル婦人靴のデザイン・企画・卸売・小売販売を主たる業務としております。

なお、天笠靴業（上海）有限公司は、中国国内における商材の調達を主たる目的として平成21年7月に設立した海外子会社であります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は次のとおりであります。

経営理念

1. 会社は社員の夢の実現のための機関である
1. そのために会社は健全な収益性を維持しなければならない
1. お客様、社員、取引先から圧倒的な支持を受ける企業を目指す
1. おしゃれ心を満たすトレンド商品をリーズナブルプライスで提供する
1. 地域社会に対して常に感謝し、共に発展することを信条とする

この経営理念の下、株主、取引先、従業員等ステークホルダーの信頼と期待に応えつつ、「適時」「適品」「適量」「適価」「適提案」「適サービス」の実現を通じてノンレザー婦人靴業界の発展に寄与し、同業界でのナンバーワン、さらにはオンリーワン企業としての地位を確立することを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、2021年度までに売上高100億円、売上高経常利益率5%の達成を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現在の熾烈な販売競争の中で勝ち抜くため、次の項目に重点を置いた経営戦略を進めてまいります。

① 出店戦略

中核ショップブランド「JELLY BEANS」に加え、立地条件・対象顧客層の特性に応じ新たなショップブランド展開を行ってまいります。出店候補地（テナント）情報ソースの拡充並びに出店体制の強化により収益性を重視した選択的な出店を行ってまいります。

②ブランド戦略

お客様の嗜好の多様化に対応するため、「JELLY BEANS」を中心に、「Le Chione」「Ginette」「Son chic TOKYO」などのラインナップによりお客様のニーズに沿った商品戦略を組むなど、今後も継続してこれらのブランドの見直しや認知度向上に努めてまいります。

③販売戦略

それぞれの販売チャンネルに適した商品の開発・強化を継続的に進め、これらを卸先に積極的に提案するとともに直営の店頭で展開していくことで、常にお客様のニーズにより的確にお応えする商品をタイムリーに市場へ送り出せるよう努めてまいります。

④仕入戦略

品質の維持・向上のため、国内外のメーカーとの連携を一層強化してまいります。特に、中国における生産については、採算性を重視する考え方から、国内メーカーの生産力を補い、高品質な商品を安定的に確保するための手段という位置づけに改め、日本標準の品質に対する理解を定着させるべく、きめ細かいコミュニケーションに努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは以下の課題に対し重点的に取り組んでまいります。

①ブランドの育成・定着

「おしゃれ心を満たすトレンド商品をリーズナブルプライスで提供する」を商品開発の基本理念とし、多様化するお客様のニーズに応えられるよう、旗艦ブランドである「JELLY BEANS」及びそれに続く各ブランドの育成と市場への定着に努めてまいります。

②小売事業の拡大と卸事業の復活

小売事業を成長エンジンと位置付け、出店候補地（テナント）情報ソースの拡充と綿密な出店調査に基づき、新規出店を行うとともに、採算性を重視したスクラップアンドビルドを実行してまいります。また、店頭ニーズを反映させたMDの徹底により、より魅力のある店作りに注力してまいります。

また、ブランドイメージを有効に活用し、販売促進に結び付けるための方法の提案やサービスを付加した営業手法を強化することによって、卸売の現場を活性化し、卸事業の復活に努めてまいります。

③人材の強化・育成

小売事業においてはブランドイメージを損なうことのないように接客技術の向上に努め、卸事業や仕入部門においては取引先とのより良い関係を構築し、相互発展を実現するための効果的な企画・提案をしていく能力を錬成するための教育環境の整備に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	962,616	781,960
受取手形及び売掛金	※3 961,050	※3 917,673
商品及び製品	312,967	396,486
繰延税金資産	16,213	8,385
その他	10,327	14,573
貸倒引当金	△800	△2,300
流動資産合計	2,262,376	2,116,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,284,993	2,336,914
減価償却累計額	△793,353	△876,028
建物及び構築物 (純額)	※1 1,491,640	※1 1,460,886
機械装置及び運搬具	15,133	14,791
減価償却累計額	△12,578	△14,019
機械装置及び運搬具 (純額)	2,554	771
土地	※1 1,529,346	※1 1,529,346
リース資産	105,673	90,994
減価償却累計額	△52,642	△52,556
リース資産 (純額)	53,031	38,437
その他	110,234	119,601
減価償却累計額	△85,647	△95,362
その他 (純額)	24,586	24,238
有形固定資産合計	3,101,159	3,053,680
無形固定資産		
リース資産	124,499	161,250
その他	8,385	8,619
無形固定資産合計	132,884	169,870
投資その他の資産		
投資有価証券	65,398	90,673
繰延税金資産	24,349	18,015
差入保証金	236,567	272,024
その他	95,435	59,446
貸倒引当金	△30,395	△36,161
投資その他の資産合計	391,355	403,998
固定資産合計	3,625,400	3,627,549
資産合計	5,887,776	5,744,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ₃ 765,326	※ ₃ 732,734
1年内返済予定の長期借入金	※ ₁ 738,284	※ ₁ 745,059
リース債務	60,806	75,301
未払法人税等	51,590	7,562
返品調整引当金	8,900	9,700
その他	262,376	196,855
流動負債合計	1,887,285	1,767,212
固定負債		
長期借入金	※ ₁ 1,671,096	※ ₁ 1,608,936
リース債務	126,953	137,977
退職給付に係る負債	108,643	112,113
その他	17,570	14,182
固定負債合計	1,924,263	1,873,209
負債合計	3,811,548	3,640,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	1,550,491	1,567,594
自己株式	△71,056	△71,056
株主資本合計	2,018,135	2,035,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,195	34,584
為替換算調整勘定	39,898	34,082
その他の包括利益累計額合計	58,093	68,667
純資産合計	2,076,228	2,103,905
負債純資産合計	5,887,776	5,744,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	7,336,128	7,269,704
売上原価	4,537,026	4,447,261
売上総利益	2,799,102	2,822,442
販売費及び一般管理費	※1 2,508,110	※1 2,636,552
営業利益	290,991	185,890
営業外収益		
受取利息	2,196	2,636
受取配当金	1,952	1,958
受取保険金	—	25,005
その他	11,069	5,829
営業外収益合計	15,218	35,430
営業外費用		
支払利息	35,165	30,024
退店違約金	8,335	—
その他	10,435	7,027
営業外費用合計	53,937	37,051
経常利益	252,273	184,268
特別損失		
固定資産除却損	※2 84	—
減損損失	※3 19,867	※3 14,457
下請代金返還金	—	※4 62,040
特別損失合計	19,951	76,498
税金等調整前当期純利益	232,321	107,770
法人税、住民税及び事業税	105,812	53,087
法人税等調整額	△743	7,768
法人税等合計	105,069	60,856
少数株主損益調整前当期純利益	127,252	46,914
当期純利益	127,252	46,914

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	127,252	46,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,011	16,389
為替換算調整勘定	12,632	△5,815
その他の包括利益合計	※1 19,643	※1 10,574
包括利益	146,896	57,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	146,896	57,488
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,100	230,600	1,453,050	△71,056	1,920,694
当期変動額					
剰余金の配当			△29,811		△29,811
当期純利益			127,252		127,252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	97,441	—	97,441
当期末残高	308,100	230,600	1,550,491	△71,056	2,018,135

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,183	27,265	38,449	1,959,143
当期変動額				
剰余金の配当				△29,811
当期純利益				127,252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,011	12,632	19,643	19,643
当期変動額合計	7,011	12,632	19,643	117,084
当期末残高	18,195	39,898	58,093	2,076,228

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,100	230,600	1,550,491	△71,056	2,018,135
当期変動額					
剰余金の配当			△29,811		△29,811
当期純利益			46,914		46,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	17,102	－	17,102
当期末残高	308,100	230,600	1,567,594	△71,056	2,035,237

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,195	39,898	58,093	2,076,228
当期変動額				
剰余金の配当				△29,811
当期純利益				46,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,389	△5,815	10,574	10,574
当期変動額合計	16,389	△5,815	10,574	27,676
当期末残高	34,584	34,082	68,667	2,103,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	232,321	107,770
減価償却費	200,276	198,709
減損損失	19,867	14,457
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,462	3,469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,957	7,265
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2,400	800
受取利息及び受取配当金	△4,149	△4,595
支払利息	35,165	30,024
固定資産除却損	84	—
下請代金返還金	—	62,040
受取保険金	—	△25,005
売上債権の増減額 (△は増加)	△114,002	48,625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,038	△83,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	310,357	△32,592
未払金の増減額 (△は減少)	32,162	△5,114
長期未収入金の増減額 (△は増加)	5,689	—
その他	66,897	△62,087
小計	775,452	260,249
利息及び配当金の受取額	4,149	4,596
利息の支払額	△34,287	△29,908
下請代金返還金の支払額	—	△62,040
保険金の受取額	—	52,310
法人税等の支払額	△147,662	△95,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,651	130,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△281,324	△276,704
定期預金の払戻による収入	314,115	291,300
投資有価証券の取得による支出	△2,515	△2,491
有形固定資産の取得による支出	△49,001	△87,464
無形固定資産の取得による支出	△1,364	△1,849
差入保証金の回収による収入	72	21,536
差入保証金の差入による支出	△70,286	△61,336
その他	△16,087	△6,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,393	△123,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△893,906	△855,385
配当金の支払額	△29,861	△29,872
リース債務の返済による支出	△78,476	△81,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,243	△166,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,279	△1,102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	292,294	△162,046
現金及び現金同等物の期首残高	348,776	641,070
現金及び現金同等物の期末残高	※1 641,070	※1 479,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称
天笠靴業（上海）有限公司
- ② 主要な非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社天笠靴業（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。
- ② デリバティブ
時価法
- ③ たな卸資産
主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社は、定率法により、連結子会社は定額法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3年～50年
機械装置及び運搬具 4年～6年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 返品調整引当金
商品の返品に伴う損失に備えるため、返品の実績率により、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
建物及び構築物	1,366,787千円	1,309,166千円
土地	1,479,999	1,479,999
計	2,846,786	2,789,166

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
1年内返済予定の長期借入金	226,716千円	247,874千円
長期借入金	921,844	933,370
計	1,148,560	1,181,244

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
受取手形割引高	152,419千円	154,907千円

※3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
受取手形	7,996千円	2,390千円
支払手形	231,878	225,003

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
貸倒引当金繰入額	15,767千円	7,532千円
役員報酬及び給料手当	973,109	1,079,647
退職給付費用	13,067	12,854
賃借料	306,457	336,395

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
その他(器具備品)	84千円	－千円

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

地域	主な用途	種類	金額 (千円)
神奈川	直営店設備	建物及び構築物	14,843
		工具、器具及び備品	633
		合計	15,476
長野	直営店設備	建物及び構築物	2,381
		工具、器具及び備品	24
		合計	2,405
熊本	直営店設備	建物及び構築物	1,894
		工具、器具及び備品	90
		合計	1,984

当社グループは事業形態の違いにより、大きくは卸売事業と小売事業にグルーピングし、小売事業(直営店事業)は各店舗別にグルーピングしております。

直営店のうち3店舗につき、当連結会計年度末に閉店による除却損の発生が見込まれたため、当該店舗設備残高を減損損失(19,867千円)として特別損失に計上しております(当連結会計年度に除却済)。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び器具備品については、正味売却価額は零としております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

地域	主な用途	種類	金額 (千円)
福岡	直営店設備	建物及び構築物	3,670
東京	直営店設備	建物及び構築物	2,346
神奈川	直営店設備	建物及び構築物	7,899
		工具、器具及び備品	540
		合計	8,440

当社グループは事業形態の違いにより、大きくは卸売事業と小売事業にグルーピングし、小売事業(直営店事業)は各店舗別にグルーピングしております。

直営店のうち2店舗につき、第2四半期連結会計期間末に閉店及び移設による除却損の発生が見込まれたため、当該店舗設備残高を減損損失(6,017千円)として特別損失に計上しております(当連結会計年度に除却済)。

また、直営店のうち1店舗につき、営業活動から生じる利益が継続的にマイナスであり、今後の収益改善が困難視されるため、当該店舗設備残高を減損損失(8,440千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び器具備品については、正味売却価額は零としております。

※4. 下請代金返還金

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

当社は、商品の仕入れ取引に関し、下請代金支払遅延等防止法の規定に違反するものとして、中小企業庁から公正取引委員会に対し措置請求がなされ、同委員会から勧告を受けました。

この事実に伴い、当社は、該当取引先に対し「減じた額」と認められた金額65,142千円（仮払消費税3,102千円を含む）について、その全額を返還しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,894千円	22,783千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	10,894	22,783
税効果額	△3,883	△6,394
その他有価証券評価差額金	7,011	16,389
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,632	△5,815
組替調整額	—	—
税効果調整前	12,632	△5,815
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	12,632	△5,815
その他の包括利益合計	19,643	10,574

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,920,000	—	—	1,920,000
合計	1,920,000	—	—	1,920,000
自己株式				
普通株式	56,800	—	—	56,800
合計	56,800	—	—	56,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	29,811	16	平成26年1月31日	平成26年4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	29,811	利益剰余金	16	平成27年1月31日	平成27年4月24日

当連結会計年度(自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,920,000	—	—	1,920,000
合計	1,920,000	—	—	1,920,000
自己株式				
普通株式	56,800	—	—	56,800
合計	56,800	—	—	56,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	29,811	16	平成27年1月31日	平成27年4月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	29,811	利益剰余金	16	平成28年1月31日	平成28年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
現金及び預金勘定	962,616千円	781,960千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	△321,545	△302,935
現金及び現金同等物	641,070	479,024

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	93,338千円	99,301千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、販売管理システム等におけるハードウェア（器具備品）であります。

・無形固定資産

主として、販売管理用ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	61,276	30,340	30,935
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	61,276	30,340	30,935
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,861	6,526	△2,665
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,861	6,526	△2,665
合計		65,137	36,867	28,270

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額261千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	84,822	32,831	51,991
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	84,822	32,831	51,991
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,589	6,526	△937
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,589	6,526	△937
合計		90,411	39,358	51,053

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額261千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。
 なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	101,181千円	108,643千円
退職給付費用	13,067	12,854
退職給付の支払額	△5,604	△9,384
退職給付に係る負債の期末残高	108,643	112,113

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年1月31日)	(平成28年1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	108,643千円	112,113千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	108,643	112,113
退職給付に係る負債	108,643	112,113
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	108,643	112,113

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度13,067千円 当連結会計年度12,854千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,265 千円	1,520 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	10,539	12,167
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	38,720	36,167
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	4,361	2,855
資産除去債務	1,900	1,720
その他	19,251	21,197
繰延税金資産小計	79,036	75,626
評価性引当額	△21,973	△26,852
繰延税金資産合計	57,063	48,774
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△10,075	△16,469
在外子会社の留保利益	△6,425	△5,904
繰延税金負債合計	△16,500	△22,373
繰延税金資産の純額	40,563	26,400

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.6
住民税均等割	3.0	6.9
評価性引当額	1.4	7.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	4.6
その他	1.0	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	56.5

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していた「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」として表示していた1.4%は、「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」0.5%、「その他」1.0%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に、販売方法の類似性及び事業の経済的特徴を考慮した包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品の販売方法により区分されたセグメント及び連結子会社から構成されており、「卸売事業」、「小売事業」、及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。「卸売事業」は、靴・衣料品専門店や、百貨店、量販店等への卸売販売を行っております。「小売事業」は、直営小売店舗における小売販売および自社のオンラインショップによる小売販売を行っております。「その他事業」は、中国から国内へ商品を調達しております。

なお、卸売事業のうち、自社WEB販売に係る損益につきましては、一般消費者を対象に直接販売されるものであり、当該事業の損益管理及び戦略的経営管理の観点からその帰属を見直した結果、当連結会計年度より小売事業の損益区分として組み替えております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,070,741	2,265,387	-	7,336,128	-	7,336,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	50,960	50,960	△50,960	-
計	5,070,741	2,265,387	50,960	7,387,089	△50,960	7,336,128
セグメント利益	930,405	238,150	1,641	1,170,197	△879,205	290,991
その他の項目						
減価償却費	5,927	46,680	5,970	58,577	141,699	200,276
減損損失	-	19,867	-	19,867	-	19,867

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△879,205千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額141,699千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,757,831	2,511,872	-	7,269,704	-	7,269,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	54,539	54,539	△54,539	-
計	4,757,831	2,511,872	54,539	7,324,243	△54,539	7,269,704
セグメント利益又は損失(△)	821,938	241,573	△5,621	1,057,891	△872,000	185,890
その他の項目						
減価償却費	6,301	47,322	6,442	60,066	138,642	198,709
減損損失	-	14,457	-	14,457	-	14,457

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△872,000千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額138,642千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年2月1日 至平成27年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年2月1日 至平成28年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主及び役員 の近親者 (注) 2.	天笠 悦藏	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接 35.73	前当社代表取締役	報酬の支払 (注) 3	24,000	-	-

- (注) 1. 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 天笠悦藏氏は、当社代表取締役社長天笠竜藏の実父であります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 報酬額は、創業者及び名誉会長である見地からの、経営全般に関する相談・助言等に対する対価として協議の上、決定しております。

連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主及び役員 の近親者 (注) 2.	天笠 悦藏	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接 35.73	前当社代表取締役	報酬の支払 (注) 3	24,000	-	-

- (注) 1. 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 天笠悦藏氏は、当社代表取締役社長天笠竜藏の実父であります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 報酬額は、創業者及び名誉会長である見地からの、経営全般に関する相談・助言等に対する対価として協議の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	1,114円33銭	1,129円18銭
1株当たり当期純利益金額	68円29銭	25円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
当期純利益 (千円)	127,252	46,914
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	127,252	46,914
期中平均株式数 (株)	1,863,200	1,863,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,671	678,533
受取手形	※4 227,178	※4 179,249
売掛金	733,871	738,423
商品及び製品	316,734	400,340
前払費用	6,639	9,578
繰延税金資産	15,272	8,385
その他	1,829	2,279
貸倒引当金	△800	△2,300
流動資産合計	2,147,397	2,014,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,480,893	※1 1,448,200
構築物	※1 8,163	※1 7,010
車両運搬具	387	309
工具、器具及び備品	20,850	22,530
土地	※1 1,529,346	※1 1,529,346
リース資産	53,031	38,437
有形固定資産合計	3,092,673	3,045,834
無形固定資産		
ソフトウェア	1,238	2,290
リース資産	124,499	161,250
その他	6,855	6,083
無形固定資産合計	132,592	169,625
投資その他の資産		
投資有価証券	65,398	90,673
関係会社出資金	28,599	28,599
繰延税金資産	30,775	23,920
その他	332,003	331,470
貸倒引当金	△30,395	△36,161
投資その他の資産合計	426,380	438,501
固定資産合計	3,651,646	3,653,961
資産合計	5,799,043	5,668,451

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 643,792	※4 624,770
買掛金	※2 123,704	※2 110,075
1年内返済予定の長期借入金	※1 738,284	※1 745,059
リース債務	60,806	75,301
未払金	176,828	172,348
未払費用	287	249
未払法人税等	53,500	11,200
前受金	274	127
預り金	17,317	19,590
返品調整引当金	8,900	9,700
その他	67,656	4,528
流動負債合計	1,891,352	1,772,950
固定負債		
長期借入金	※1 1,671,096	※1 1,608,936
リース債務	126,953	137,977
資産除去債務	5,332	5,332
退職給付引当金	108,643	112,113
その他	12,238	8,850
固定負債合計	1,924,263	1,873,209
負債合計	3,815,615	3,646,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金		
資本準備金	230,600	230,600
資本剰余金合計	230,600	230,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	68,035	68,035
繰越利益剰余金	1,429,554	1,452,029
利益剰余金合計	1,497,589	1,520,064
自己株式	△71,056	△71,056
株主資本合計	1,965,233	1,987,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,195	34,584
評価・換算差額等合計	18,195	34,584
純資産合計	1,983,428	2,022,291
負債純資産合計	5,799,043	5,668,451

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	7,336,128	7,269,704
売上原価	4,588,888	4,499,128
売上総利益	2,747,240	2,770,576
販売費及び一般管理費	※ 2,458,791	※ 2,577,072
営業利益	288,449	193,503
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,066	2,046
受取保険金	—	25,005
その他	11,069	5,406
営業外収益合計	13,135	32,458
営業外費用		
支払利息	35,155	30,024
退店違約金	8,335	—
その他	9,352	6,186
営業外費用合計	52,844	36,211
経常利益	248,740	189,751
特別損失		
減損損失	19,867	14,457
下請代金返還金	—	62,040
その他	64	—
特別損失合計	19,931	76,498
税引前当期純利益	228,809	113,252
法人税、住民税及び事業税	105,053	53,619
法人税等調整額	△1,160	7,348
法人税等合計	103,893	60,967
当期純利益	124,915	52,285

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	308,100	230,600	230,600	68,035	1,334,450	1,402,485	△71,056	1,870,128
当期変動額								
剰余金の配当					△29,811	△29,811		△29,811
当期純利益					124,915	124,915		124,915
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	95,104	95,104	-	95,104
当期末残高	308,100	230,600	230,600	68,035	1,429,554	1,497,589	△71,056	1,965,233

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,183	11,183	1,881,312
当期変動額			
剰余金の配当			△29,811
当期純利益			124,915
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	7,011	7,011	7,011
当期変動額合計	7,011	7,011	102,115
当期末残高	18,195	18,195	1,983,428

当事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	308,100	230,600	230,600	68,035	1,429,554	1,497,589	△71,056	1,965,233
当期変動額								
剰余金の配当					△29,811	△29,811		△29,811
当期純利益					52,285	52,285		52,285
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	22,474	22,474	—	22,474
当期末残高	308,100	230,600	230,600	68,035	1,452,029	1,520,064	△71,056	1,987,707

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,195	18,195	1,983,428
当期変動額			
剰余金の配当			△29,811
当期純利益			52,285
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	16,389	16,389	16,389
当期変動額合計	16,389	16,389	38,863
当期末残高	34,584	34,584	2,022,291

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のないもの……総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 10年～20年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品の返品に伴う損失に備えるため、返品の実績率により、損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
建物	1,359,419千円	1,302,839千円
構築物	7,367	6,327
土地	1,479,999	1,479,999
計	2,846,786	2,789,166

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
1年内返済予定の長期借入金	226,716千円	247,874千円
長期借入金	921,844	933,370
計	1,148,560	1,181,244

※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
短期金銭債務	2,170千円	2,111千円

※3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
受取手形割引高	152,419千円	154,907千円

※4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
受取手形	7,996千円	2,390千円
支払手形	231,878	225,003

(損益計算書関係)

※ 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度23%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
貸倒引当金繰入額	15,767千円	7,532千円
役員報酬及び給料手当	952,001	1,053,086
退職給付費用	13,067	12,854
賃借料	300,713	327,068
減価償却費	194,306	192,266

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年1月31日現在)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成28年1月31日現在)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,265 千円	1,520 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	10,539	12,167
退職給付引当金損金算入限度超過額	38,720	36,167
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	4,361	2,855
資産除去債務	1,900	1,720
その他	18,310	21,197
繰延税金資産小計	78,095	75,626
評価性引当額	△21,973	△26,852
繰延税金資産合計	56,122	48,774
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△10,075	△16,469
繰延税金負債合計	△10,075	△16,469
繰延税金資産の純額	46,047	32,305

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.6
住民税均等割	3.1	6.5
評価性引当額	1.4	6.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	4.3
その他	1.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	53.8

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めて表示していた「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の「その他」として表示していた1.5%は、「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」0.5%、「その他」1.1%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年2月10日付にて発表しております「役員の変動（内定）に関するお知らせ」をご参照ください。